

平成29年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第24号

平成30年8月24日

那須塩原市長 君島 寛 様

那須塩原市監査委員 大場 浩



那須塩原市監査委員 中村 芳隆



平成29年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の
規定により、審査に付された平成29年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したの
で、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括的意見	2
	(1) 各会計の決算の概要	
	ア 決算状況	8
	イ 決算総額前年度比較表	9
	ウ 財政状況	9
2	各会計の決算の結果	10
	(1) 一般会計	
	ア 総括	10
	イ 歳入	11
	ウ 歳出	23
	(2) 特別会計	
	ア 国民健康保険特別会計	32
	イ 後期高齢者医療特別会計	33
	ウ 介護保険特別会計	34
	エ 下水道事業特別会計	35
	オ 農業集落排水事業特別会計	36
	カ 温泉事業特別会計	37
	キ 墓地事業特別会計	38
3	財産に関する調書	39
4	基金の運用状況	41

平成29年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成30年7月23日から8月24日まで

3 審査の方法

平成29年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。また、既の実施した例月現金出納検査及び定例監査等の状況をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

日本経済は、平成24年末から緩やかな回復基調にあり、平成28年後半からは世界経済の回復にも支えられ、雇用者数は高い伸びを続け、一人当たり賃金が緩やかに増加する中で、個人消費も緩やかに持ち直しているとされている。

また、栃木県内の経済情勢についても、緩やかな回復基調の中、雇用情勢が改善し、企業収益も増収見込みとなっている。

国県ともに、景気回復の流れにあるとされているが、地方においては景気回復の実感が得られない一面も生じており、また、人口減少と超高齢化時代の到来など、先行きの不安を拭いきれない状況にある。

このような中、本市においては、平成29年度に、まちづくりの総合的な指針となる「第2次那須塩原市総合計画」がスタートし、計画に基づく様々な施策を展開している。

将来的に、更なる生産年齢人口の減少等による税収の落ち込みや高齢化の進展による社会保障費の増大など厳しい財政運営が予測される中、平成29年度の予算については、「市民優先」をキーワードに、「選択と集中」を念頭に置きながら、総合計画の重点プロジェクトに位置付けられた事業を中心に計上し、執行がなされたところである。

平成29年度における本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 78,839,714,712 円、歳出 74,251,229,175 円で、これを平成28年度と比較すると、歳入は 3,762,764,770 円、5.0%の増、歳出は 2,999,764,588 円、4.2%の増となっている。歳入歳出差引額は 4,588,485,537 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 697,429,865 円を差し引いた実質収支額は 3,891,055,672 円である。

一般会計における決算は、歳入決算額 50,302,385,458 円、歳出決算額 47,637,139,444 円、歳入歳出差引額 2,665,246,014 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 688,659,865 円を差し引いた実質収支は 1,976,586,149 円の黒字決算となっている。

歳入決算額を平成28年度と比較すると、2,972,115,933円、6.3%の増となっている。これは、財政調整基金繰入金の皆増等による基金繰入金1,208,001,551円が増加したほか、市債1,075,700,000円、法人市民税、固定資産税等の増による市税706,525,389円、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）等の増による都市計画費補助金（国庫補助金）377,345,000円、安心子ども特別対策事業費補助金の皆増等による児童福祉費補助金（県補助金）171,007,184円、住宅除染事業に係る過払金返還金の皆増等による衛生費雑入163,972,224円、地方消費税交付金130,438,000円、障害者総合支援法負担金等の増による社会福祉費負担金（国庫負担金）102,106,760円などが増加したことによるものである。

一方、歳出決算額については、平成28年度と比較して2,579,591,036円、5.7%の増となっている。これは、財政調整基金積立金が1,069,595,839円増加したほか、共英学校給食共同調理場改築事業費587,462,000円、くろいそ運動場整備事業費583,954,200円、新庁舎整備基金積立金471,206,788円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費379,700,966円、小学校エアコン整備事業費231,963,200円、民間保育施設運営支援費222,465,815円、障害者福祉サービス給付費211,431,528円などが増加したことによるものである。

また、平成29年度の本市の特別会計は、平成28年度と同じく7会計である。特別会計の合計決算額は、歳入28,537,329,254円、歳出26,614,089,731円で、歳入歳出差引額は1,923,239,523円となり、翌年度へ繰り越すべき財源8,770,000円を差し引いた実質収支額は1,914,469,523円で、全ての会計において黒字決算となっている。

特別会計の歳入決算額を平成28年度のものと比較すると790,648,837円、2.8%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で財政調整基金繰入金及び前期高齢者交付金等の増加、介護保険特別会計で繰越金等の増加によるものである。

一方、特別会計の歳出決算額については、平成28年度と比較して420,173,552円、1.6%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で財政調整基金積立金等の増加、介護保険特別会計で居宅介護サービス給付事業及び償還金等の増加によるものである。

平成29年度における市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入状況についてみると、合計収入額は25,339,737,801円（収納率89.58%）で、平成28年度収入額24,522,945,713円（収納率88.21%）と比較すると816,792,088円の増収となっている。

収納率については、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料のすべてにおいて上昇しており、全体の収納率は平成28年度と比較して1.37ポイント上昇した。全体

の収納率が平成22年度以降年々上昇している結果を見ると、地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に表れてきているものと評価できる。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で増加しているものの、市税、国民健康保険税及び介護保険料では減少しており、全体の収入未済額 2,690,336,720 円は、平成28年度から 287,501,379 円圧縮された。

しかしながら、国民健康保険税の滞納繰越分 873,669,388 円、固定資産税の滞納繰越分 790,055,804 円など、特に滞納繰越分においては依然として多額の収入未済額が計上されている状況にある。滞納繰越分全体の収納率は 20.62%となっており、平成28年度と比較して 3.06 ポイント上昇したことは評価できるが、依然として低率にとどまっている。市税等の収納率は普通交付税の算定にも大きく影響することから、引き続き滞納繰越額の圧縮に重点を置いた収納率の向上に全力で努められたい。

次に、一般会計及び特別会計における市税等を除く収入未済額についてみると、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、事業収入の収入未済額は 168,139,713 円で、平成28年度と比較すると 5,906,743 円、3.6%増加している。特に、生活保護費返還金の収入未済額については平成28年度と比較して 4,046,465 円、5.0%増加しており、年々累積する憂慮すべき事態であり、これまで以上の収納対策の強化が急務となっている。今後においても債務者の納付資力を的確に見極めたうえで、個々の状況に応じたきめ細やかな対応を粘り強く行うことにより収入未済額の削減に努められたい。

ところで、各種歳入金の適正な収納を行うことは地方自治体の重要な責務のひとつであるが、これを遂行するために、平成27年1月に全庁統一的に適正な債権管理を行うことを目的とした「那須塩原市債権管理マニュアル」の策定により、市が保有するあらゆる債権についての管理手続が定められたところである。また、これまでも折に触れ要望をしてきた各費目における具体的な徴収等の手順を定めた個別マニュアルについても策定が進んでいるが、一部には未だ未策定の事例や、策定していても詳細な手続等についての記載が十分とはいえない事例も見られた。

市税等と同様に、各種歳入金を適正に収納することは、市民負担の公平性を確保するために必要不可欠なことであり、通常業務において必ずしも徴収が専門でない職場であっても、歳入金の収納は重要な職務に変わりはない。今後は早急に各債権における個別具体的な徴収マニュアルを整備し、所属職員の共通理解のもと、当該マニュアルを有効に活用しながら収

入未済額の削減に努力されたい。

また、一般会計及び特別会計全体の不納欠損額は 259,661,561 円で、平成 28 年度と比較すると 45,921,544 円、15.0%減少している。この主な理由は、市税において 21,371,372 円、国民健康保険税において 20,912,218 円の不納欠損が減少したことによるものである。

徴収の見込みがない債権を不納欠損処分することは、地方自治法等によって規定された自治体の財政運営上の必要な手続であるが、不納欠損に至るまでの過程において十分な対応を尽くし、真にやむを得ないものを適正な手続きで処分するなど、その運用は厳格に行うべきものであることは言うまでもない。自治体の債権には様々な性格があり、市税や保育料のような公法上の債権ばかりでなく、学校給食費や市営住宅使用料のような私法上の債権も多数あるため、それぞれの性格に応じた徴収や不納欠損の手法を十分に研究することにより、市民に説明のできるような債権管理体制や統一された処理基準を早急に整備されるよう求める。

次に、平成 29 年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など 21 基金であり、平成 28 年度と比較して東日本大震災復興推進基金の廃止により 1 基金が減少した。基金全体の年度末現在高は 18,500,459,073 円で、平成 29 年度中に 429,625,352 円の増加となった。財政調整基金及び減債基金については、平成 29 年度に財政調整基金 1,080,000,000 円を取り崩して一般財源に充当した関係で、両基金の残高合計は平成 28 年度と比較して 7,787,570 円減の 7,448,310,619 円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、引き続き両基金の適正な管理を行い財政力の確保に努力されたい。

新庁舎整備基金については、772,000,000 円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成 28 年度と比較して 772,403,643 円増の 3,644,845,950 円、公共施設等有効活用基金については、130,000,000 円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成 28 年度と比較して 130,197,587 円増の 1,260,594,127 円、介護保険財政調整基金については、53,205,000 円の取り崩しがあったが 199,576,000 円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成 28 年度と比較して 146,478,075 円増の 665,679,045 円、ふるさと基金については、157,330,794 円を取り崩したが 228,857,000 円のふるさと寄附金及び預金利子の繰入れにより平成 28 年度と比較して 71,538,795 円増の 354,044,981 円などとなっている。一方、子ども未来基金については、預金利子の繰入れがあったが、平成 29 年度中に 292,969,440 円の取り崩しを行ったことにより平成 28 年度と比較して 292,832,739 円減の 20,475,426 円、国民健康保険財政調整

基金については、424,000,000 円の新規積立及び預金利子繰入れがあったが、平成29年度中に825,933,000 円の取崩しを行ったことにより平成28年度と比較して401,536,121 円減の1,120,517,429 円などとなっている。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切に実施されているものと認められた。

財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去3年間の平均値は0.806で、前年度の指数から0.010ポイント下降した。これは、平成29年度は社会福祉費の増加等により基準財政需要額が増加し、単年度の財政力指数は前年度に比べわずかに上昇したが、3カ年平均の指数は、平成27年度の単年度の指数が平成26年度より低いことから前年度より低下したことによるものである。財政運営の健全性を示す実質収支比率は7.0%で、平成28年度より0.3ポイント改善したが、一般的に望ましいとされる水準は、おおむね3~5%と言われていることから、適正な財政運営が望まれる。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は4.5%で、平成28年度より0.3ポイント改善し、財政構造の健全性を示す公債費負担比率は14.3%で、平成28年度より1.1ポイント改善した。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.7%で、平成28年度より3.0ポイント改善したものの、一般的に望ましいとされる水準である70~80%を大きく上回る状況にあり、依然として財政構造の弾力性が硬直化している。財政構造上、市税などの一般財源の大部分が義務的経費などの経常経費に充当されていることを示しているが、今後加速度的に進展することが予測される少子高齢化における社会保障費の急増、また、人口減少による税収の減少など、本市を取り巻く状況に大きな変化が見込まれる中、より一層健全な財政運営を堅持し、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて更なる努力をお願いしたい。

平成30年7月内閣府発表の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復している。」とした上で「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とする一方、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に留意する必要がある。」という見方もあり、急速な日本経済の回復については実現が厳しく、地方への景気回復の波及効果が十分でない中、本市財政を取り巻く環境についても当面、大きな好転を期待することは難しい状況にある。

このような中、政府においては、この経済の成長軌道を確認なものとし、持続的な経済成

長を成し遂げるための鍵は少子高齢化への対応であるとして、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」や成長戦略の核となる「生産性革命」などの推進により、潜在成長力をさらに引き上げていくことが重要な課題であるととらえている。

本市においても、国の基本方針を踏まえ、地域経済を活性化させて定住促進計画を強力に推進するため、各種施策を支え得る財政基盤を確保し、短期・中長期両面から市政がなすべき役割を確実に果たすことによって、市民生活に安心をもたらし、希望を指し示すことが肝要である。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、組織の共通理解のもと、課税客体的確な把握と適正な審査の実施を常に心がけ、納税者に対する丁寧かつ十分な説明により理解を得る努力をするとともに、税の公平性確保の面からも市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて効果的な滞納処分を実施し、特に悪質な滞納者に対しては市として毅然とした態度をもって臨むなど一層の収納対策の強化を図られたい。また、各種使用料及び手数料等においては、適正な時期に調定を計上し、収納漏れ等の発生防止に細心の注意を払われたい。一方、歳出に関しては、既に、外部委託の推進、指定管理者制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化など各種改革に取り組んでいるところであるが、今後も公金の取扱いを厳しく管理するため、契約事務等の適正化や補助金執行の審査・チェックの基準となる補助金交付要綱の整備などを積極的に進められたい。

本市においては、平成29年度を初年度とする第2次那須塩原市総合計画をはじめ、様々な個別計画が策定された。今後これらの計画を着実に実行し、市民福祉のより一層の向上に努められることを望むものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位:円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	歳入	53,915,974,000	50,302,385,458		
	歳出	53,915,974,000	47,637,139,444		
	差引額		2,665,246,014	688,659,865	1,976,586,149
国民健康保険 特別会計	歳入	16,899,188,000	16,349,176,007		
	歳出	16,899,188,000	15,029,348,377		
	差引額		1,319,827,630		1,319,827,630
後期高齢者 医療特別会計	歳入	1,080,003,000	1,070,340,852		
	歳出	1,080,003,000	1,062,397,462		
	差引額		7,943,390		7,943,390
介護保険 特別会計	歳入	8,653,105,000	8,052,509,031		
	歳出	8,653,105,000	7,507,859,855		
	差引額		544,649,176		544,649,176
特別会計 下水道事業 特別会計	歳入	2,996,471,000	2,873,079,869		
	歳出	2,996,471,000	2,843,221,257		
	差引額		29,858,612	8,770,000	21,088,612
農業集落排水 事業特別会計	歳入	112,702,000	113,725,054		
	歳出	112,702,000	106,980,854		
	差引額		6,744,200		6,744,200
温泉事業 特別会計	歳入	71,881,000	72,002,702		
	歳出	71,881,000	60,310,903		
	差引額		11,691,799		11,691,799
墓地事業 特別会計	歳入	4,898,000	6,495,739		
	歳出	4,898,000	3,971,023		
	差引額		2,524,716		2,524,716
特別会計計	歳入	29,818,248,000	28,537,329,254		
	歳出	29,818,248,000	26,614,089,731		
	差引額		1,923,239,523	8,770,000	1,914,469,523
合計	歳入	83,734,222,000	78,839,714,712		
	歳出	83,734,222,000	74,251,229,175		
	差引額		4,588,485,537	697,429,865	3,891,055,672

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	50,302,385,458	47,330,269,525	2,972,115,933	6.3
	特別会計	28,537,329,254	27,746,680,417	790,648,837	2.8
	計	78,839,714,712	75,076,949,942	3,762,764,770	5.0
歳出	一般会計	47,637,139,444	45,057,548,408	2,579,591,036	5.7
	特別会計	26,614,089,731	26,193,916,179	420,173,552	1.6
	計	74,251,229,175	71,251,464,587	2,999,764,588	4.2

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成29年度	平成28年度	備 考
財政力指数	0.806	0.816	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	7.0%	7.3%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	93.7%	96.7%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	4.5%	4.8%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	14.3%	15.4%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	50,302,385,458	47,330,269,525	2,972,115,933	6.3
歳出決算額	47,637,139,444	45,057,548,408	2,579,591,036	5.7
歳入歳出差引額	2,665,246,014	2,272,721,117	392,524,897	17.3
翌年度繰越財源	688,659,865	131,386,000	557,273,865	424.2
実質収支額	1,976,586,149	2,141,335,117	△ 164,748,968	△ 7.7

平成29年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源 688,659,865 円を差し引いた実質収支額は、1,976,586,149 円となっている。この実質収支額を平成28年度と比較すると、164,748,968 円、7.7%の減となっている。

平成28年度決算との比較では、歳入は2,972,115,933 円、6.3%の増、歳出は2,579,591,036 円、5.7%の増となっている。

その主な理由は、歳入では、地方交付税 61,100,000 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金の皆減等による社会福祉費補助金（国庫補助金）646,959,000 円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金等の減による保健衛生費補助金（国庫補助金）243,993,870 円、認定こども園施設整備交付金の皆減等による教育費補助金（県補助金）76,745,180 円、繰越金 127,103,383 円などが減額となったものの、法人市民税、固定資産税等の増による市税 706,525,389 円、地方消費税交付金 130,438,000 円、障害者総合支援法負担金等の増による社会福祉費負担金（国庫負担金）102,106,760 円、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）等の増による都市計画費補助金（国庫補助金）377,345,000 円、安心こども特別対策事業費補助金の皆増等による児童福祉費補助金（県補助金）171,007,184 円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の皆増等による農業費補助金（県補助金）58,483,628 円、財政調整基金繰入金の皆増等による基金繰入金 1,208,001,551 円、住宅除染事業に係る過払金返還金の皆増等による衛生費雑入 163,972,224 円、市債 1,075,700,000 円などの増額によるものである。

一方、歳出では、公共施設等有効活用基金積立金 170,186,396 円、固定資産税賦課費 50,684,655 円、臨時福祉給付金給付事業費 279,904,507 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 208,900,521 円、生活保護費 65,077,651 円、放射能対策費 267,638,225 円、那須塩原クリーンセンター管理運営費 106,164,998 円、農業経営基盤強化促進事業費 57,383,732 円、農村基盤施設整備事業費 68,375,492

円、道路維持管理費 89,013,988 円、防災・安全交付金事業費 199,004,316 円、那須地区消防組合負担金 66,738,000 円、小学校施設整備事業費 314,825,541 円、小学校教材整備費 93,519,748 円、黒磯文化会館整備事業費 75,785,760 円、三島体育センター整備事業費 50,144,400 円（皆減）、道路橋りょう施設災害復旧事業費 87,691,560 円（皆減）などが減額となったものの、財政調整基金積立金 1,069,595,839 円、新庁舎整備基金積立金 471,206,788 円、那須塩原市議会議員選挙費 64,171,967 円、後期高齢者医療費負担金 53,841,480 円、障害者福祉サービス給付費 211,431,528 円、健康長寿センター整備事業費 96,120,000 円（皆増）、民間保育施設運営支援費 222,465,815 円、民間保育施設等整備支援事業費 163,247,000 円、放課後児童クラブ管理運営費 67,163,375 円、保健衛生総務費 62,238,026 円、第 2 期最終処分場整備事業費 52,456,448 円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費 195,573,240 円（皆増）、観光局支援事業費 58,234,718 円、社会資本整備総合交付金事業費 109,246,738 円、地方創生道整備推進交付金事業費 100,939,309 円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 379,700,966 円、共英学校給食共同調理場改築事業費 587,462,000 円、小学校エアコン整備事業費 231,963,200 円、狩野公民館整備事業費 92,778,480 円（皆増）、くろいそ運動場整備事業費 583,954,200 円などの増額によるものである。

以上のとおり、平成 29 年度の一般会計決算額は、歳入歳出とも平成 28 年度を上回る結果となった。

平成 29 年度の予算執行の内容は、第 2 次那須塩原市総合計画のスタートの年として、黒磯駅周辺地区都市再生整備、民間保育施設整備支援などの総合計画の重点プロジェクトを着実に推進するとともに、財政の健全性に配慮しつつ、小学校のエアコン整備など、市民生活の安心・安全の向上に積極的に取り組んだことがうかがえるものとなっており、一定の評価ができるものである。

イ 歳入

歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29年度			28年度			対前年度比較増減						
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入済額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 市税	19,008,783,000	21,193,567,506	19,565,450,182	102.9	92.3	38.9	119,473,042	1,508,644,282	18,858,924,793	91.2	39.8	706,525,389	3.7
2 地方譲与税	414,076,000	414,076,000	414,076,000	100.0	100.0	0.8	0	0	408,765,000	100.0	0.9	5,311,000	1.3
3 利子割交付金	21,983,000	21,983,000	21,983,000	100.0	100.0	0.0	0	0	11,717,000	100.0	0.0	10,266,000	87.6
4 配当割交付金	67,020,000	67,020,000	67,020,000	100.0	100.0	0.1	0	0	44,974,000	100.0	0.1	22,046,000	49.0
5 株式等譲渡所得割交付金	71,150,000	71,150,000	71,150,000	100.0	100.0	0.1	0	0	25,983,000	100.0	0.0	45,167,000	173.8
6 地方消費税交付金	2,191,746,000	2,191,746,000	2,191,746,000	100.0	100.0	4.4	0	0	2,061,308,000	100.0	4.3	130,438,000	6.3
7 ゴルフ場利用税交付金	38,322,000	38,322,896	38,322,896	100.0	100.0	0.1	0	0	39,364,515	100.0	0.1	△ 1,041,619	△ 2.6
8 自動車取得税交付金	114,824,000	114,824,000	114,824,000	100.0	100.0	0.2	0	0	96,712,000	100.0	0.2	18,112,000	18.7
9 地方特例交付金	79,571,000	79,571,000	79,571,000	100.0	100.0	0.2	0	0	74,550,000	100.0	0.2	5,021,000	6.7
10 地方交付税	5,315,446,000	5,315,446,000	5,315,446,000	100.0	100.0	10.6	0	0	5,376,546,000	100.0	11.4	△ 61,100,000	△ 1.1
11 交通安全対策特別交付金	14,490,000	14,490,000	14,490,000	100.0	100.0	0.0	0	0	14,920,000	100.0	0.0	△ 430,000	△ 2.9
12 分担金及び負担金	463,072,000	443,203,693	428,136,250	92.5	96.6	0.9	762,400	14,305,043	428,829,564	95.7	0.9	△ 693,314	△ 0.2
13 使用料及び手数料	828,748,000	854,434,066	847,860,803	102.3	99.2	1.7	0	6,573,263	867,446,211	99.3	1.8	△ 19,585,408	△ 2.3
14 国庫支出金	8,103,455,000	6,802,825,822	6,802,825,822	83.9	100.0	13.5	0	0	7,271,928,206	100.0	15.4	△ 469,102,384	△ 6.5
15 県支出金	3,868,533,000	3,367,615,041	3,367,615,041	87.1	100.0	6.7	0	0	3,205,248,344	100.0	6.8	162,366,697	5.1
16 財産収入	167,386,000	173,342,622	173,342,622	103.6	100.0	0.3	0	0	153,529,743	100.0	0.3	19,812,879	12.9
17 寄附金	278,525,000	277,388,847	277,388,847	99.6	100.0	0.6	0	0	237,404,000	100.0	0.5	39,984,847	16.8
18 繰入金	1,862,994,000	1,737,199,586	1,737,199,586	93.2	100.0	3.5	0	0	510,913,867	100.0	1.1	1,226,285,719	240.0
19 繰越金	2,272,721,000	2,272,721,117	2,272,721,117	100.0	100.0	4.5	0	0	2,399,824,500	100.0	5.1	△ 127,103,383	△ 5.3
20 諸収入	2,113,929,000	2,392,889,158	2,271,416,292	107.4	94.9	4.5	217,000	121,255,866	2,087,280,782	95.0	4.4	184,135,510	8.8
21 市債	6,619,200,000	4,229,800,000	4,229,800,000	63.9	100.0	8.4	0	0	3,154,100,000	100.0	6.7	1,075,700,000	34.1
歳入合計	53,915,974,000	52,073,616,354	50,302,385,458	93.3	96.6	100.0	120,452,442	1,650,778,454	47,330,269,525	96.1	100.0	2,972,115,933	6.3

(ア) 1 款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	19,008,783,000	21,193,567,506	19,565,450,182	119,473,042	1,508,644,282	102.9	92.3
28年度	18,722,229,000	20,668,708,455	18,858,924,793	140,844,414	1,668,939,248	100.7	91.2
比較	286,554,000	524,859,051	706,525,389	△ 21,371,372	△ 160,294,966	2.2	1.1
増減率	1.5	2.5	3.7	△ 15.2	△ 9.6		

収入済額は 19,565,450,182 円で、歳入総額の 38.9%を占め、平成 28 年度の収入済額 18,858,924,793 円と比較すると 706,525,389 円、3.7%の増となった。

その主な理由は、たばこ税が 59,052,422 円 (△5.5%) の減となったものの、個人市民税が 102,628,302 円 (1.8%)、法人市民税が 499,209,872 円 (31.5%)、固定資産税が 147,414,911 円 (1.6%) の増となったこと等によるものである。

市税収入の状況は、次ページのとおりであるが、収入未済額は 1,508,644,282 円となり、平成 28 年度の収入未済額 1,668,939,248 円と比較すると 160,294,966 円、9.6%の減となった。

収入未済の主なものは、固定資産税 956,307,663 円、市民税 424,655,437 円、都市計画税 75,863,244 円である。また、全体の収納率は、平成 28 年度と比べ 1.1%増の 92.3%となった。なお、次表のとおり 119,473,042 円の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成 28 年度に比べ 21,371,372 円、15.2%減少している。

市税の不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

税目等	29年度		28年度		比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	39,265,195	816	47,626,334	878	△ 8,361,139	△ 62	△ 17.6
固定資産税	71,227,348	898	84,351,285	900	△ 13,123,937	△ 2	△ 15.6
軽自動車税	3,976,795	496	3,819,400	533	157,395	△ 37	4.1
たばこ税	0	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	0	0	-
都市計画税	5,003,704	-	5,047,395	-	△ 43,691	-	△ 0.9
計	119,473,042	2,210	140,844,414	2,311	△ 21,371,372	△ 101	△ 15.2

平成 29 年度の市税の不納欠損額では、平成 28 年度と比較して、軽自動車税が 157,395 円増加したものの、市民税が 8,361,139 円、固定資産税と都市計画税が合わせて 13,167,628 円減少している。

市税収入の状況

(単位:円・%)

区分	29年度				28年度				対前年度比較増減		
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)構成比	不納欠損額(C)	収入未済額	収入済額(D)	(D)の収納率	(D)の構成比	金額(B)-(D)	率
市民税	現年	5,741,703,000	5,904,348,329	5,804,913,281	98.32	0	99,435,048	5,725,659,196	98.22	79,254,085	1.4
	滞繰	90,414,000	463,588,937	129,801,581	28.00	36,990,786	296,796,570	106,427,364	20.79	23,374,217	22.0
	計	5,832,117,000	6,367,937,266	5,934,714,862	93.20	36,990,786	396,231,618	5,832,086,560	91.97	102,628,302	1.8
法人税	現年	1,604,019,000	2,087,889,700	2,078,531,041	99.55	39,709	9,318,950	1,581,482,200	99.49	497,048,841	31.4
	滞繰	3,860,000	27,464,400	6,124,831	22.30	2,234,700	19,104,869	3,963,800	15.39	2,161,031	54.5
	計	1,607,879,000	2,115,354,100	2,084,655,872	98.55	2,274,409	28,423,819	1,585,446,000	98.15	499,209,872	31.5
小計	現年	7,439,996,000	8,483,291,366	8,019,370,734	94.53	39,265,195	424,655,437	7,417,532,560	93.22	601,838,174	8.1
	滞繰	9,323,336,000	9,490,394,200	9,315,484,664	98.16	8,657,677	166,251,859	9,182,040,430	97.95	133,444,234	1.5
	計	160,996,000	1,039,104,083	186,478,608	17.95	62,569,671	790,055,804	169,971,931	15.36	16,506,677	9.7
固定資産税	現年	84,041,000	80,507,100	80,507,100	100.00	0	0	83,043,100	100.00	△ 2,536,000	△ 3.1
	滞繰	9,568,373,000	10,610,005,383	9,582,470,372	90.32	71,227,348	956,307,663	9,435,055,461	89.31	147,414,911	1.6
	計	334,934,000	349,485,800	336,937,436	96.41	44,900	12,503,464	322,744,070	95.89	14,193,366	4.4
軽自動車税	現年	6,641,000	33,954,744	7,441,445	21.92	3,931,895	22,581,404	5,492,875	17.88	1,948,570	35.5
	滞繰	341,575,000	383,440,544	344,378,881	89.81	3,976,795	35,084,868	328,236,945	89.36	16,141,936	4.9
	計	1,053,751,000	1,016,970,564	1,016,970,564	100.00	0	0	1,076,022,986	100.00	△ 59,052,422	△ 5.5
たばこ税	現年	129,919,000	133,170,680	129,304,880	97.10	0	3,865,800	130,967,240	97.48	△ 1,662,360	△ 1.3
	滞繰	6,413,000	14,254,300	1,387,030	9.73	0	12,867,270	7,217,830	39.91	△ 5,830,800	△ 80.8
	計	136,332,000	147,424,980	130,691,910	88.65	0	16,733,070	138,185,070	90.65	△ 7,493,160	△ 5.4
入湯税	現年	457,770,000	469,984,500	457,832,539	97.41	273,563	11,878,398	453,304,195	97.00	4,528,344	1.0
	滞繰	10,986,000	82,450,169	13,735,182	16.66	4,730,141	63,984,846	10,587,576	12.51	3,147,606	29.7
	計	468,756,000	552,434,669	471,567,721	85.36	5,003,704	75,863,244	463,891,771	84.04	7,675,950	1.7
都市計画税	現年	18,729,473,000	19,532,750,873	19,220,481,505	98.40	9,015,849	303,253,519	18,555,263,417	98.22	665,218,088	3.6
	滞繰	279,310,000	1,660,816,633	344,968,677	20.77	110,457,193	1,205,390,763	303,661,376	17.08	41,307,301	13.6
	計	19,008,783,000	21,193,567,506	19,565,450,182	92.32	119,473,042	1,508,644,282	18,858,924,793	91.24	706,525,389	3.7
合計	現年	19,008,783,000	21,193,567,506	19,565,450,182	92.32	119,473,042	1,508,644,282	18,858,924,793	91.24	706,525,389	3.7
	滞繰	279,310,000	1,660,816,633	344,968,677	20.77	110,457,193	1,205,390,763	303,661,376	17.08	41,307,301	13.6
	計	19,008,783,000	21,193,567,506	19,565,450,182	92.32	119,473,042	1,508,644,282	18,858,924,793	91.24	706,525,389	3.7

(イ) 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	414,076,000	414,076,000	414,076,000	0	0	100.0	100.0
28年度	408,765,000	408,765,000	408,765,000	0	0	100.0	100.0
比較	5,311,000	5,311,000	5,311,000	0	0	0.0	0.0
増減率	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0		

収入済額は414,076,000円で、歳入総額の0.8%を占め、平成28年度の収入済額408,765,000円と比較すると5,311,000円、1.3%の増となった。その主な理由は、自動車重量譲与税4,726,000円の増によるものである。

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	21,983,000	21,983,000	21,983,000	0	0	100.0	100.0
28年度	11,717,000	11,717,000	11,717,000	0	0	100.0	100.0
比較	10,266,000	10,266,000	10,266,000	0	0	0.0	0.0
増減率	87.6	87.6	87.6	0.0	0.0		

収入済額は21,983,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%未満である。平成28年度の収入済額11,717,000円と比較すると10,266,000円、87.6%の増となった。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	67,020,000	67,020,000	67,020,000	0	0	100.0	100.0
28年度	44,974,000	44,974,000	44,974,000	0	0	100.0	100.0
比較	22,046,000	22,046,000	22,046,000	0	0	0.0	0.0
増減率	49.0	49.0	49.0	0.0	0.0		

収入済額は67,020,000円で、歳入総額の0.1%を占め、平成28年度の収入済額44,974,000円と比較すると22,046,000円、49.0%の増となった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	71,150,000	71,150,000	71,150,000	0	0	100.0	100.0
28年度	25,983,000	25,983,000	25,983,000	0	0	100.0	100.0
比較	45,167,000	45,167,000	45,167,000	0	0	0.0	0.0
増減率	173.8	173.8	173.8	0.0	0.0		

収入済額は 71,150,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成28年度の収入済額 25,983,000 円と比較すると 45,167,000 円、173.8%の増となった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	2,191,746,000	2,191,746,000	2,191,746,000	0	0	100.0	100.0
28年度	2,061,308,000	2,061,308,000	2,061,308,000	0	0	100.0	100.0
比較	130,438,000	130,438,000	130,438,000	0	0	0.0	0.0
増減率	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0		

収入済額は 2,191,746,000 円で、歳入総額の 4.4%を占め、平成28年度の収入済額 2,061,308,000 円と比較すると 130,438,000 円、6.3%の増となった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	38,322,000	38,322,896	38,322,896	0	0	100.0	100.0
28年度	39,364,000	39,364,515	39,364,515	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,042,000	△ 1,041,619	△ 1,041,619	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6	0.0	0.0		

収入済額は 38,322,896 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成28年度の収入済額 39,364,515 円と比較すると 1,041,619 円、2.6%の減となった。

(ク) 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	114,824,000	114,824,000	114,824,000	0	0	100.0	100.0
28年度	96,712,000	96,712,000	96,712,000	0	0	100.0	100.0
比較	18,112,000	18,112,000	18,112,000	0	0	0.0	0.0
増減率	18.7	18.7	18.7	0.0	0.0		

収入済額は 114,824,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成28年度の収入済額 96,712,000 円と比較すると 18,112,000 円、18.7%の増となった。

(ケ) 9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	79,571,000	79,571,000	79,571,000	0	0	100.0	100.0
28年度	74,550,000	74,550,000	74,550,000	0	0	100.0	100.0
比較	5,021,000	5,021,000	5,021,000	0	0	0.0	0.0
増減率	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0		

収入済額は 79,571,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成28年度の収入済額 74,550,000 円と比較すると 5,021,000 円、6.7%の増となった。

(コ) 10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	5,315,446,000	5,315,446,000	5,315,446,000	0	0	100.0	100.0
28年度	5,376,546,000	5,376,546,000	5,376,546,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 61,100,000	△ 61,100,000	△ 61,100,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	0.0	0.0		

収入済額は 5,315,446,000 円で、歳入総額の 10.6%を占め、平成28年度の収入済額 5,376,546,000 円と比較すると 61,100,000 円、1.1%の減となった。その理由は、特別交付税が 28,010,000 円の増となったものの、普通交付税が 89,110,000 円の減となったことによるものである。

(サ) 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	14,490,000	14,490,000	14,490,000	0	0	100.0	100.0
28年度	14,920,000	14,920,000	14,920,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 430,000	△ 430,000	△ 430,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	0.0	0.0		

収入済額は14,490,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%未満である。平成28年度の収入済額14,920,000円と比較すると430,000円、2.9%の減となった。

(シ) 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	463,072,000	443,203,693	428,136,250	762,400	14,305,043	92.5	96.6
28年度	492,483,000	447,892,688	428,829,564	856,200	18,206,924	87.1	95.7
比較	△ 29,411,000	△ 4,688,995	△ 693,314	△ 93,800	△ 3,901,881	5.4	0.9
増減率	△ 6.0	△ 1.0	△ 0.2	△ 11.0	△ 21.4		

収入済額は428,136,250円で、歳入総額の0.9%を占め、平成28年度の収入済額428,829,564円と比較すると693,314円、0.2%の減となった。その主な理由は、地方創生地域間連携事業負担金6,993,000円などの増があったものの、保育料負担金(現年度分及び過年度分)4,864,800円、広域入所受託分負担金1,847,170円、農地災害復旧費負担金1,154,800円などの減によるものである。

なお、保育料において、54件、762,400円の不納欠損処分を行った。

(ス) 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	828,748,000	854,434,066	847,860,803	0	6,573,263	102.3	99.2
28年度	838,915,000	873,984,798	867,446,211	81,660	6,456,927	103.4	99.3
比較	△ 10,167,000	△ 19,550,732	△ 19,585,408	△ 81,660	116,336	△ 1.1	△ 0.1
増減率	△ 1.2	△ 2.2	△ 2.3	皆減	1.8		

収入済額は847,860,803円で、歳入総額の1.7%を占め、平成28年度の収入済額867,446,211円と比較すると19,585,408円、2.3%の減となった。その主な理由は、那須野が原博物館観覧料3,945,050円などの増があったものの、公営住宅使用料(現年度分及び過年度分)7,042,122円、もみじ谷大吊橋使用料6,216,720円、堆肥センター処理手数料(現年度分及び過年度分)5,163,810円などの減によるものである。

(七) 14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	8,103,455,000	6,802,825,822	6,802,825,822	0	0	83.9	100.0
28年度	8,604,622,000	7,271,928,206	7,271,928,206	0	0	84.5	100.0
比較	△ 501,167,000	△ 469,102,384	△ 469,102,384	0	0	△ 0.6	0.0
増減率	△ 5.8	△ 6.5	△ 6.5	0.0	0.0		

収入済額は6,802,825,822円で、歳入総額の13.5%を占め、平成28年度の収入済額7,271,928,206円と比較すると469,102,384円、6.5%の減となった。その主な理由は、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)384,058,000円などの増があったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金336,744,000円、臨時福祉給付金給付事業補助金313,113,000円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金271,115,422円などの減によるものである。

(ソ) 15款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	3,868,533,000	3,367,615,041	3,367,615,041	0	0	87.1	100.0
28年度	3,760,052,000	3,205,248,344	3,205,248,344	0	0	85.2	100.0
比較	108,481,000	162,366,697	162,366,697	0	0	1.9	0.0
増減率	2.9	5.1	5.1	0.0	0.0		

収入済額は3,367,615,041円で、歳入総額の6.7%を占め、平成28年度の収入済額3,205,248,344円と比較すると162,366,697円、5.1%の増となった。その主な理由は、認定こども園施設整備交付金85,328,000円、東日本大震災農業生産対策交付金63,108,573円、参議院議員選挙費委託金36,522,317円、農業農村整備事業補助金31,391,000円、栃木県知事選挙費委託金30,988,154円などの減があったものの、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金195,573,240円、安心こども特別対策事業費補助金162,766,000円、障害者総合支援法負担金49,453,000円、衆議院議員選挙費委託金41,925,226円、地域医療介護総合確保基金事業交付金40,800,000円などの増によるものである。

(タ) 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	167,386,000	173,342,622	173,342,622	0	0	103.6	100.0
28年度	138,321,000	153,529,743	153,529,743	0	0	111.0	100.0
比較	29,065,000	19,812,879	19,812,879	0	0	△ 7.4	0.0
増減率	21.0	12.9	12.9	0.0	0.0		

収入済額は 173,342,622 円で、歳入総額の 0.3%を占め、平成28年度の収入済額 153,529,743 円と比較すると 19,812,879 円、12.9%の増となった。その主な理由は、不動産売払収入 22,265,781 円、合併振興基金利子 3,011,659 円などの増によるものである。

(チ) 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	278,525,000	277,388,847	277,388,847	0	0	99.6	100.0
28年度	231,482,000	237,404,000	237,404,000	0	0	102.6	100.0
比較	47,043,000	39,984,847	39,984,847	0	0	△ 3.0	0.0
増減率	20.3	16.8	16.8	0.0	0.0		

収入済額は 277,388,847 円で、歳入総額の 0.6%を占め、平成28年度の収入済額 237,404,000 円と比較すると 39,984,847 円、16.8%の増となった。その主な理由は、衛生費寄附金 39,318,847 円などの増によるものである。

(ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,862,994,000	1,737,199,586	1,737,199,586	0	0	93.2	100.0
28年度	673,055,000	510,913,867	510,913,867	0	0	75.9	100.0
比較	1,189,939,000	1,226,285,719	1,226,285,719	0	0	17.3	0.0
増減率	176.8	240.0	240.0	0.0	0.0		

収入済額は 1,737,199,586 円で、歳入総額の 3.5%を占め、平成28年度の収入済額 510,913,867 円と比較すると 1,226,285,719 円、240.0%の増となった。その主な理由は、財政調整基金繰入金 1,080,000,000 円、子ども未来基金繰入金 72,329,080 円、ふるさと基金繰入金 59,606,317 円などの増によるものである。

(テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	2,272,721,000	2,272,721,117	2,272,721,117	0	0	100.0	100.0
28年度	2,399,824,000	2,399,824,500	2,399,824,500	0	0	100.0	100.0
比較	△ 127,103,000	△ 127,103,383	△ 127,103,383	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	0.0	0.0		

収入済額は 2,272,721,117 円で、歳入総額の 4.5%を占め、平成28年度の収入済額 2,399,824,500 円と比較すると 127,103,383 円、5.3%の減となった。

(ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	2,113,929,000	2,392,889,158	2,271,416,292	217,000	121,255,866	107.4	94.9
28年度	2,002,987,000	2,197,587,996	2,087,280,782	110,460	110,196,754	104.2	95.0
比較	110,942,000	195,301,162	184,135,510	106,540	11,059,112	3.2	△ 0.1
増減率	5.5	8.9	8.8	96.5	10.0		

収入済額は 2,271,416,292 円で、歳入総額の 4.5%を占め、平成28年度の収入済額 2,087,280,782 円と比較すると 184,135,510 円、8.8%の増となった。その主な理由は、原発事故東電賠償金（衛生費、商工費、土木費）30,758,829 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金 20,792,000 円などの減があったものの、住宅除染事業に係る過払金返還金 138,498,600 円、スポーツ振興くじ助成金 40,000,000 円、資源物等売払金 22,300,860 円、延滞金 16,416,528 円、生活保護法第63条による返還金（現年度分及び過年度分）14,868,211 円などの増によるものである。

なお、民生費雑入において、5件、217,000 円の不納欠損処分を行った。

(ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	6,619,200,000	4,229,800,000	4,229,800,000	0	0	63.9	100.0
28年度	4,467,600,000	3,154,100,000	3,154,100,000	0	0	70.6	100.0
比較	2,151,600,000	1,075,700,000	1,075,700,000	0	0	△ 6.7	0.0
増減率	48.2	34.1	34.1	0.0	0.0		

収入済額は4,229,800,000円で、歳入総額の8.4%を占め、平成28年度の収入済額3,154,100,000円と比較すると1,075,700,000円、34.1%の増となった。その主な理由は、合併特例債211,000,000円などの減があったものの、教育総務債568,000,000円、臨時財政対策債400,000,000円、保健体育債307,100,000円などの増によるものである。

一般会計歳出決算の状況

ウ 歳出

歳出は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

区 分 款 別	29 年 度						28 年 度			対前年度比較増減		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額		率
										(B)-(D)	(B)-(D)	
1 議会費	348,079,000	329,053,866	94.5	0.7	0	19,025,134	332,009,005	96.8	0.7	△ 2,955,139	△ 2,955,139	△ 0.9
2 総務費	6,526,471,000	6,292,747,375	96.4	13.2	0	233,723,625	4,879,719,976	93.1	10.8	1,413,027,399	1,413,027,399	29.0
3 民生費	16,857,303,000	16,223,945,817	96.2	34.0	90,000,000	543,357,183	15,909,507,848	92.8	35.3	314,437,969	314,437,969	2.0
4 衛生費	3,297,749,000	3,132,656,233	95.0	6.6	1,476,000	163,616,767	3,412,763,431	92.0	7.6	△ 280,107,198	△ 280,107,198	△ 8.2
5 労働費	18,969,000	17,733,546	93.5	0.0	0	1,235,454	16,605,649	89.8	0.0	1,127,897	1,127,897	6.8
6 農林水産業費	2,007,306,000	1,439,956,745	71.7	3.0	446,304,860	121,044,395	1,387,082,112	78.2	3.1	52,874,633	52,874,633	3.8
7 商工費	1,928,660,000	1,895,084,386	98.3	4.0	0	33,575,614	1,919,695,347	97.4	4.3	△ 24,610,961	△ 24,610,961	△ 1.3
8 土木費	7,148,971,000	5,030,552,460	70.4	10.6	1,870,476,200	247,942,340	4,673,232,659	73.3	10.4	357,319,801	357,319,801	7.6
9 消防費	1,738,130,000	1,713,040,393	98.6	3.6	7,637,000	17,452,607	1,784,675,129	98.7	4.0	△ 71,634,736	△ 71,634,736	△ 4.0
10 教育費	9,060,127,000	6,660,500,633	73.5	14.0	2,073,374,000	326,252,367	5,713,277,824	82.8	12.7	947,222,809	947,222,809	16.6
11 災害復旧費	1,834,000	1,830,960	99.8	0.0	0	3,040	114,508,600	86.2	0.2	△ 112,677,640	△ 112,677,640	△ 98.4
12 公債費	4,909,631,000	4,900,037,030	99.8	10.3	0	9,593,970	4,914,470,828	99.9	10.9	△ 14,433,798	△ 14,433,798	△ 0.3
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	0	-
14 予備費	72,741,000	0	0.0	0.0	0	72,741,000	0	0.0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	53,915,974,000	47,637,139,444	88.4	100.0	4,489,268,060	1,789,566,496	45,057,548,408	89.2	100.0	2,579,591,036	2,579,591,036	5.7

(単位:円・%)

(ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	348,079,000	329,053,866	0	19,025,134	94.5
28年度	342,889,000	332,009,005	0	10,879,995	96.8
比較	5,190,000	△ 2,955,139	0	8,145,139	△ 2.3
増減率	1.5	△ 0.9	0.0	74.9	

支出済額は 329,053,866 円で、歳出総額の 0.7%を占め、平成28年度の支出済額 332,009,005 円と比較すると 2,955,139 円、0.9%の減となった。その主な理由は、議員給与費 5,528,475 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、議員給与費 232,703,925 円である。

(イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	6,526,471,000	6,292,747,375	0	233,723,625	96.4
28年度	5,243,989,000	4,879,719,976	36,750,000	327,519,024	93.1
比較	1,282,482,000	1,413,027,399	△ 36,750,000	△ 93,795,399	3.3
増減率	24.5	29.0	皆減	△ 28.6	

支出済額は 6,292,747,375 円で、歳出総額の 13.2%を占め、平成28年度の支出済額 4,879,719,976 円と比較すると 1,413,027,399 円、29.0%の増となった。その主な理由は、公共施設等有効活用基金積立金 170,186,396 円、固定資産税賦課費 50,684,655 円、還付金・還付加算金 45,148,916 円、参議院議員選挙費 36,522,317 円、栃木県知事選挙費 30,988,154 円などの減があったものの、財政調整基金積立金 1,069,595,839 円、新庁舎整備基金積立金 471,206,788 円、那須塩原市議会議員選挙費 64,171,967 円、行政情報システム管理費 43,649,517 円、衆議院議員選挙費 41,925,226 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 1,071,743,738 円、新庁舎整備基金積立金 772,403,643 円、行政情報システム管理費 233,176,840 円、ふるさと基金積立金 228,869,589 円、ゆーバス・予約ワゴンバス運行費 204,133,894 円、給与・職員厚生費 176,345,031 円、公共施設等有効活用基金積立金 130,197,587 円、住民情報システム管理費 118,484,923 円、ふるさと寄附事業費 100,366,417 円である。

(ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	16,857,303,000	16,223,945,817	90,000,000	543,357,183	96.2
28年度	17,140,533,000	15,909,507,848	313,659,000	917,366,152	92.8
比較	△ 283,230,000	314,437,969	△ 223,659,000	△ 374,008,969	3.4
増減率	△ 1.7	2.0	△ 71.3	△ 40.8	

支出済額は 16,223,945,817 円で、歳出総額の 34.0%を占め、平成 28 年度の支出済額 15,909,507,848 円と比較すると 314,437,969 円、2.0%の増となった。その主な理由は、臨時福祉給付金給付事業費 279,904,507 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 208,900,521 円、生活保護費 65,077,651 円などの減があったものの、民間保育施設運営支援費 222,465,815 円、障害者福祉サービス給付費 211,431,528 円、民間保育施設等整備支援事業費 163,247,000 円、健康長寿センター整備事業費 96,120,000 円、放課後児童クラブ管理運営費 67,163,375 円、後期高齢者医療費負担金 53,841,480 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、民間保育施設運営支援費 2,303,428,804 円、児童手当費 2,007,131,001 円、生活保護費 1,750,496,644 円、障害者福祉サービス給付費 1,742,211,198 円、介護保険特別会計繰出金 1,207,062,046 円、後期高齢者医療費負担金 900,411,627 円、国民健康保険特別会計繰出金 858,779,167 円である。

なお、翌年度繰越額は、地域医療介護総合確保事業費 90,000,000 円である。

(エ) 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	3,297,749,000	3,132,656,233	1,476,000	163,616,767	95.0
28年度	3,708,488,000	3,412,763,431	0	295,724,569	92.0
比較	△ 410,739,000	△ 280,107,198	1,476,000	△ 132,107,802	3.0
増減率	△ 11.1	△ 8.2	皆増	△ 44.7	

支出済額は 3,132,656,233 円で、歳出総額の 6.6%を占め、平成 28 年度の支出済額 3,412,763,431 円と比較すると 280,107,198 円、8.2%の減となった。その主な理由は、保健衛生総務費 62,238,026 円、第 2 期最終処分場整備事業費 52,456,448 円などの増があったものの、放射能対策費 267,638,225 円、那須塩原クリーンセンター管理運営費 106,164,998 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須塩原クリーンセンター管理運営費 648,697,229 円、こども医療費助成費 335,687,242 円、予防接種費 309,686,919 円、放射能対策費

189,407,389 円、がん検診費 177,077,977 円、家庭系ごみ収集費 176,823,256 円、那須地区広域ごみ処理費 137,890,000 円、保健衛生総務費 118,534,344 円、妊産婦・乳幼児保健費 112,085,601 円である。

なお、翌年度繰越額は、第 2 期最終処分場整備事業費 1,476,000 円である。

(オ) 5 款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	18,969,000	17,733,546	0	1,235,454	93.5
28年度	18,493,000	16,605,649	0	1,887,351	89.8
比較	476,000	1,127,897	0	△ 651,897	3.7
増減率	2.6	6.8	0.0	△ 34.5	

支出済額は 17,733,546 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。平成 28 年度の支出済額 16,605,649 円と比較すると 1,127,897 円、6.8%の増となった。その主な理由は、中小企業退職金共済加入促進補助金 966,400 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理運営費 6,477,167 円である。

(カ) 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	2,007,306,000	1,439,956,745	446,304,860	121,044,395	71.7
28年度	1,773,909,000	1,387,082,112	284,754,000	102,072,888	78.2
比較	233,397,000	52,874,633	161,550,860	18,971,507	△ 6.5
増減率	13.2	3.8	56.7	18.6	

支出済額は 1,439,956,745 円で、歳出総額の 3.0%を占め、平成 28 年度の支出済額 1,387,082,112 円と比較すると 52,874,633 円、3.8%の増となった。その主な理由は、農村基盤施設整備事業費 68,375,492 円、農業経営基盤強化促進事業費 57,383,732 円などの減があったものの、畜産競争力強化対策緊急整備事業費 195,573,240 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、畜産競争力強化対策緊急整備事業費 195,573,240 円、多面的機能支払交付金事業費 172,944,908 円、環境保全型農業直接支援事業費 79,795,212 円、農業振興費 67,089,884 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 62,552,000 円、林道整備事業費 58,361,040 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、農業経営基盤強化促進事業費 307,604,000 円、農作物等直売所整備支援事業費 135,779,000 円である。

(キ) 7 款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,928,660,000	1,895,084,386	0	33,575,614	98.3
28年度	1,970,870,000	1,919,695,347	0	51,174,653	97.4
比較	△ 42,210,000	△ 24,610,961	0	△ 17,599,039	0.9
増減率	△ 2.1	△ 1.3	0.0	△ 34.4	

支出済額は 1,895,084,386 円で、歳出総額の 4.0%を占め、平成 28 年度の支出済額 1,919,695,347 円と比較すると 24,610,961 円、1.3%の減となった。その主な理由は、観光局支援事業費 58,234,718 円、商工振興費 24,494,074 円などの増があったものの、観光振興費 37,411,492 円、塩原地区吊橋整備基金積立金 25,305,070 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託金 20,792,000 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業融資預託金 1,100,000,000 円、観光局支援事業費 157,564,397 円、商工振興費 115,991,630 円、塩原温泉家族旅行村管理運営費 60,588,535 円である。

(ク) 8 款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	7,148,971,000	5,030,552,460	1,870,476,200	247,942,340	70.4
28年度	6,377,386,000	4,673,232,659	1,492,837,000	211,316,341	73.3
比較	771,585,000	357,319,801	377,639,200	36,625,999	△ 2.9
増減率	12.1	7.6	25.3	17.3	

支出済額は 5,030,552,460 円で、歳出総額の 10.6%を占め、平成 28 年度の支出済額 4,673,232,659 円と比較すると 357,319,801 円、7.6%の増となった。その主な理由は、防災・安全交付金事業費 199,004,316 円、道路維持管理費 89,013,988 円などの減があったものの、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 379,700,966 円、社会資本整備総合交付金事業費 109,246,738 円、地方創生道整備推進交付金事業費 100,939,309 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金 1,262,565,000 円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 798,474,464 円、防災・安全交付金事業費

657,558,355 円、地方創生道整備推進交付金事業費 617,636,991 円、道路維持管理費 307,222,749 円、公園維持管理費 142,402,738 円、社会資本整備総合交付金事業費 127,257,938 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 1,350,299,200 円である。

(ケ) 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,738,130,000	1,713,040,393	7,637,000	17,452,607	98.6
28年度	1,807,576,000	1,784,675,129	0	22,900,871	98.7
比較	△ 69,446,000	△ 71,634,736	7,637,000	△ 5,448,264	△ 0.1
増減率	△ 3.8	△ 4.0	皆増	△ 23.8	

支出済額は 1,713,040,393 円で、歳出総額の 3.6%を占め、平成 28 年度の支出済額 1,784,675,129 円と比較すると 71,634,736 円、4.0%の減となった。その主な理由は、黒磯消防署整備事業費 27,504,560 円、消防団活動費 16,503,637 円などの増があったものの、那須地区消防組合負担金 66,738,000 円、消防コミュニティセンター整備事業費 22,519,781 円、防火水槽整備事業費 17,580,300 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須地区消防組合負担金 1,399,156,000 円、消防団活動費 162,141,422 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、防火水槽整備事業費 5,249,000 円である。

(コ) 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	9,060,127,000	6,660,500,633	2,073,374,000	326,252,367	73.5
28年度	6,898,154,000	5,713,277,824	856,522,000	328,354,176	82.8
比較	2,161,973,000	947,222,809	1,216,852,000	△ 2,101,809	△ 9.3
増減率	31.3	16.6	142.1	△ 0.6	

支出済額は 6,660,500,633 円で、歳出総額の 14.0%を占め、平成 28 年度の支出済額 5,713,277,824 円と比較すると 947,222,809 円、16.6%の増となった。その主な理由は、小学校施設整備事業費 314,825,541 円、小学校教材整備費 93,519,748 円、黒磯文化会館整備事業費 75,785,760 円、三島体育センター整備事業費 50,144,400 円などの減があったものの、共英学校給食共同調理場改築事業費 587,462,000 円、くろいそ

運動場整備事業費 583,954,200 円、小学校エアコン整備事業費 231,963,200 円、狩野公民館整備事業費 92,778,480 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、くろいそ運動場整備事業費 719,038,000 円、共英学校給食共同調理場改築事業費 621,857,200 円、西那須野学校給食共同調理場管理運営費 369,744,151 円、黒磯学校給食共同調理場管理運営費 309,470,707 円、小学校エアコン整備事業費 276,599,200 円、小中学校 I C T 事業費 184,650,649 円、図書館管理運営費 160,617,821 円、外国語指導助手配置事業費 148,031,172 円、小学校市採用教師配置費 136,983,189 円、黒磯文化会館管理運営費 133,273,798 円、小学校管理運営費 132,671,222 円、教職員ネットワークシステム管理費 132,242,292 円、共英学校給食共同調理場管理運営費 121,885,186 円、小学校施設整備事業費 120,192,669 円、幼稚園就園奨励費 114,524,522 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、共英学校給食共同調理場改築事業費 1,188,064,000 円である。

(サ) 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,834,000	1,830,960	0	3,040	99.8
28年度	132,912,000	114,508,600	0	18,403,400	86.2
比較	△ 131,078,000	△ 112,677,640	0	△ 18,400,360	13.6
増減率	△ 98.6	△ 98.4	0.0	△ 100.0	

支出済額は 1,830,960 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。平成 28 年度の支出済額 114,508,600 円と比較すると 112,677,640 円、98.4%の減となった。その主な理由は、道路橋りょう施設災害復旧事業費 87,691,560 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧事業費 927,000 円である。

(シ) 12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	4,909,631,000	4,900,037,030	0	9,593,970	99.8
28年度	4,917,628,000	4,914,470,828	0	3,157,172	99.9
比較	△ 7,997,000	△ 14,433,798	0	6,436,798	△ 0.1
増減率	△ 0.2	△ 0.3	0.0	203.9	

支出済額は4,900,037,030円で、歳出総額の10.3%を占め、平成28年度の支出済額4,914,470,828円と比較すると14,433,798円、0.3%の減となった。

平成28年度との比較増減の内訳は、元金が39,442,980円の増、利子が53,876,778円の減となっている。

(ス) 13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	3,000	0	0	3,000	0.0
28年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(セ) 14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	72,741,000	0	0	72,741,000	0.0
28年度	153,579,000	0	0	153,579,000	0.0
比較	△ 80,838,000	0	0	△ 80,838,000	0.0
増減率	△ 52.6	0.0	0.0	△ 52.6	

予算現額は72,741,000円で、平成28年度と比較して80,838,000円、52.6%の減であった。

なお、平成29年度中に事業費等の予算に充用された予備費は141,266,000円で、平成28年度と比較して96,313,000円の増であった。

(2) 特別会計

平成29年度における本市の特別会計は、7会計である。

7会計の合計決算額は、歳入 28,537,329,254円

歳出 26,614,089,731円

となっており、歳入歳出差引額は1,923,239,523円である。

歳入及び歳出決算額を平成28年度の合計額と比較をすると、歳入決算額は790,648,837円、2.8%の増、歳出決算額は420,173,552円、1.6%の増となっている。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、下表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況

(単位:円・%)

会計	費目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	4,394,085,870	3,153,744,799	118,290,467	1,122,050,604	71.77
	諸収入	88,032,607	82,363,126	0	5,669,481	93.56
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	820,261,538	809,943,600	1,921,800	8,396,138	98.74
介護保険特別会計	保険料	1,877,837,616	1,810,599,220	15,992,700	51,245,696	96.42
下水道事業特別会計	分担金及び負担金	26,714,370	22,280,300	710,160	3,723,910	83.40
	使用料及び手数料	1,024,454,198	1,008,569,639	2,289,372	13,595,187	98.45
農業集落排水事業特別会計	分担金及び負担金	1,933,390	388,510	0	1,544,880	20.09
	使用料及び手数料	24,853,881	24,757,575	4,620	91,686	99.61
温泉事業特別会計	事業収入	54,506,751	53,126,354	0	1,380,397	97.47
墓地事業特別会計	墓地事業収入	3,628,980	3,628,980	0	0	100.00

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	16,899,188,000	17,595,186,559	16,349,176,007	118,290,467	1,127,720,085	96.7	92.9
28年度	16,107,473,000	17,159,018,443	15,767,557,769	139,202,685	1,252,257,989	97.9	91.9
比較	791,715,000	436,168,116	581,618,238	△ 20,912,218	△ 124,537,904	△ 1.2	1.0
増減率	4.9	2.5	3.7	△ 15.0	△ 9.9		

収入済額は16,349,176,007円で、平成28年度の収入済額15,767,557,769円と比較すると581,618,238円、3.7%の増となった。その主な理由は、療養給付費等交付金119,293,554円、保険財政共同安定化事業交付金103,303,291円などの減があったものの、財政調整基金繰入金715,647,000円、前期高齢者交付金353,184,146円などの増によるものである。

また、国民健康保険税の収入済額は3,153,744,799円で、収納率は71.77%となり、平成28年度の収納率69.73%と比較すると2.04ポイント上昇した。一方、収入未済額は1,122,050,604円で、平成28年度の収入未済額1,248,176,597円と比較すると126,125,993円、10.1%の減となった。

なお、国民健康保険税118,290,467円(1,092件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成28年度に比べ20,912,218円、15.0%の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	16,899,188,000	15,029,348,377	0	1,869,839,623	88.9
28年度	16,107,473,000	14,920,290,995	0	1,187,182,005	92.6
比較	791,715,000	109,057,382	0	682,657,618	△ 3.7
増減率	4.9	0.7	0.0	57.5	

支出済額は15,029,348,377円で、平成28年度の支出済額14,920,290,995円と比較すると109,057,382円、0.7%の増となった。その主な理由は、退職被保険者等療養給付費146,145,351円などの減があったものの、財政調整基金積立金423,283,520円などの増によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,080,003,000	1,080,658,790	1,070,340,852	1,921,800	8,396,138	99.1	99.0
28年度	986,422,000	992,634,596	982,308,358	2,658,400	7,667,838	99.6	99.0
比較	93,581,000	88,024,194	88,032,494	△ 736,600	728,300	△ 0.5	0.0
増減率	9.5	8.9	9.0	△ 27.7	9.5		

収入済額は1,070,340,852円で、平成28年度の収入済額982,308,358円と比較すると88,032,494円、9.0%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療保険料79,808,941円、繰越金14,066,687円などの増によるものである。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額は809,943,600円で、収納率は98.74%となっており、平成28年度の収納率98.61%と比較すると0.13ポイント上昇した。一方、収入未済額は8,396,138円で、平成28年度の収入未済額7,667,838円と比較すると728,300円、9.5%の増となった。

なお、後期高齢者医療保険料1,921,800円(92件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成28年度に比べ736,600円、27.7%の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,080,003,000	1,062,397,462	0	17,605,538	98.4
28年度	986,422,000	960,419,150	0	26,002,850	97.4
比較	93,581,000	101,978,312	0	△ 8,397,312	1.0
増減率	9.5	10.6	0.0	△ 32.3	

支出済額は1,062,397,462円で、平成28年度の支出済額960,419,150円と比較すると101,978,312円、10.6%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金87,099,134円、他会計繰出金12,538,000などの増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	8,653,105,000	8,119,747,427	8,052,509,031	15,992,700	51,245,696	93.1	99.2
28年度	8,222,776,000	7,868,223,024	7,799,544,458	15,624,150	53,054,416	94.9	99.1
比較	430,329,000	251,524,403	252,964,573	368,550	△ 1,808,720	△ 1.8	0.1
増減率	5.2	3.2	3.2	2.4	△ 3.4		

収入済額は8,052,509,031円で、平成28年度の収入済額7,799,544,458円と比較すると252,964,573円、3.2%の増となった。その主な理由は、介護給付費負担金（国庫負担金）96,800,197円などの減があったものの、繰越金122,817,624円、介護保険料73,217,106円、介護保険財政調整基金繰入金53,205,000円、地域支援事業支援交付金32,098,000円などの増によるものである。

また、介護保険料の収入済額は1,810,599,220円で、収納率は96.42%となっており、平成28年度の収納率96.20%と比較すると0.22ポイント上昇した。一方、収入未済額は51,245,696円で、平成28年度の収入未済額53,054,416円と比較すると1,808,720円、3.4%の減となった。

なお、介護保険料15,992,700円（419件）の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成28年度に比べ368,550円、2.4%の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	8,653,105,000	7,507,859,855	0	1,145,245,145	86.8
28年度	8,222,776,000	7,198,283,327	0	1,024,492,673	87.5
比較	430,329,000	309,576,528	0	120,752,472	△ 0.7
増減率	5.2	4.3	0.0	11.8	

支出済額は7,507,859,855円で、平成28年度の支出済額7,198,283,327円と比較すると309,576,528円、4.3%の増となった。その主な理由は、介護予防サービス給付事業87,923,393円などの減があったものの、居宅介護サービス給付事業137,555,205円、償還金116,080,335円、第1号通所事業69,415,100円、地域密着型介護サービス給付事業64,899,014円などの増によるものである。

エ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	2,996,471,000	2,893,398,498	2,873,079,869	2,999,532	17,319,097	95.9	99.3
28年度	3,073,519,000	3,028,200,079	3,003,021,120	4,896,686	20,282,273	97.7	99.2
比較	△ 77,048,000	△ 134,801,581	△ 129,941,251	△ 1,897,154	△ 2,963,176	△ 1.8	0.1
増減率	△ 2.5	△ 4.5	△ 4.3	△ 38.7	△ 14.6		

収入済額は2,873,079,869円で、平成28年度の収入済額3,003,021,120円と比較すると129,941,251円、4.3%の減となった。その主な理由は、国庫補助金59,140,000円、一般会計繰入金47,791,000円などの減によるものである。

また、下水道使用料の収入済額は1,006,797,639円で、収納率は98.45%となっており、平成28年度の収納率98.22%と比較すると0.23ポイント上昇した。下水道受益者負担金の収入済額は22,280,300円で、収納率は83.40%となっており、平成28年度の収納率80.52%と比較すると2.88ポイント上昇した。一方、下水道使用料の収入未済額は13,595,187円で、平成28年度の収入未済額14,729,733円と比較すると1,134,546円、7.7%の減となった。下水道受益者負担金の収入未済額は3,723,910円で、平成28年度の収入未済額5,552,540円と比較すると1,828,630円、32.9%の減となった。

なお、下水道使用料2,289,372円(350件)、下水道受益者負担金710,160円(7件)、合計2,999,532円の不納欠損処分を行っており、平成28年度と比較すると1,897,154円、38.7%の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	2,996,471,000	2,843,221,257	106,270,000	46,979,743	94.9
28年度	3,073,519,000	2,958,282,727	0	115,236,273	96.3
比較	△ 77,048,000	△ 115,061,470	106,270,000	△ 68,256,530	△ 1.4
増減率	△ 2.5	△ 3.9	皆増	△ 59.2	

支出済額は2,843,221,257円で、平成28年度の支出済額2,958,282,727円と比較すると115,061,470円、3.9%の減となった。その主な理由は、流域下水道維持管理負担金22,824,000円などの増があったものの、下水道総務事務費46,024,083円、下水道管渠管理費43,357,458円、公債費25,059,468円、特定環境保全公共下水道整備事業費22,942,877円などの減によるものである。

オ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	112,702,000	115,366,240	113,725,054	4,620	1,636,566	100.9	98.6
28年度	114,217,000	118,961,082	115,818,231	1,308,450	1,834,401	101.4	97.4
比較	△ 1,515,000	△ 3,594,842	△ 2,093,177	△ 1,303,830	△ 197,835	△ 0.5	1.2
増減率	△ 1.3	△ 3.0	△ 1.8	△ 99.6	△ 10.8		

収入済額は113,725,054円で、平成28年度の収入済額115,818,231円と比較すると2,093,177円、1.8%の減となった。その主な理由は、市債9,700,000円、繰越金8,332,907円などの増があったものの、一般会計繰入金19,088,000円などの減によるものである。

また、施設使用料の収入済額は24,734,575円で、収納率は99.61%となっており、平成28年度の収納率99.50%と比較すると0.11ポイント上昇した。受益者分担金の収入済額は388,510円で、収納率は20.09%となっており、平成28年度の収納率41.90%と比較すると21.81ポイント低下した。一方、施設使用料の収入未済額は91,686円で、平成28年度の収入未済額103,261円と比較すると11,575円、11.2%の減となった。受益者分担金の収入未済額は1,544,880円で、平成28年度の収入未済額1,731,140円と比較すると186,260円、10.8%の減となった。

なお、施設使用料4,620円(2件)の不納欠損処分が行われ、施設使用料と受益者負担金を合わせた不納欠損額は平成28年度に比べ1,303,830円、99.6%の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	112,702,000	106,980,854	0	5,721,146	94.9
28年度	114,217,000	99,942,234	0	14,274,766	87.5
比較	△ 1,515,000	7,038,620	0	△ 8,553,620	7.4
増減率	△ 1.3	7.0	0.0	△ 59.9	

支出済額は106,980,854円で、平成28年度の支出済額99,942,234円と比較すると7,038,620円、7.0%の増となった。その主な理由は、施設維持管理費4,969,509円、公営企業会計適用事業1,112,454円などの増によるものである。

カ 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	71,881,000	73,383,099	72,002,702	0	1,380,397	100.2	98.1
28年度	73,600,000	72,921,742	71,747,443	0	1,174,299	97.5	98.4
比較	△ 1,719,000	461,357	255,259	0	206,098	2.7	△ 0.3
増減率	△ 2.3	0.6	0.4	0.0	17.6		

収入済額は 72,002,702 円で、平成 28 年度の収入済額 71,747,443 円と比較すると 255,259 円、0.4%の増となった。その主な理由は、繰越金 1,757,112 円、温泉使用料 1,587,112 円などの減があったものの、温泉特別使用料が 3,605,040 円の増となったことによるものである。

また、事業収入の収入済額は 53,126,354 円で、収納率は 97.47%となっており、平成 28 年度の収納率 97.75%と比較すると 0.28 ポイント低下した。一方、収入未済額は 1,380,397 円で、平成 28 年度の収入未済額 1,174,299 円と比較すると 206,098 円、17.6%の増となった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	71,881,000	60,310,903	0	11,570,097	83.9
28年度	73,600,000	52,881,467	0	20,718,533	71.8
比較	△ 1,719,000	7,429,436	0	△ 9,148,436	12.1
増減率	△ 2.3	14.0	0.0	△ 44.2	

支出済額は 60,310,903 円で、平成 28 年度の支出済額 52,881,467 円と比較すると 7,429,436 円、14.0%の増となった。その主な理由は、塩原地区温泉事業施設整備基金積立金 5,159,443 円、施設管理費 2,261,202 円などの増によるものである。

キ 墓地事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	4,898,000	6,495,739	6,495,739	0	0	132.6	100.0
28年度	5,294,000	6,683,038	6,683,038	0	0	126.2	100.0
比較	△ 396,000	△ 187,299	△ 187,299	0	0	6.4	0.0
増減率	△ 7.5	△ 2.8	△ 2.8	0.0	0.0		

収入済額は 6,495,739 円で、平成 28 年度の収入済額 6,683,038 円と比較すると 187,299 円、2.8%の減となった。その理由は、墓地使用料が 200,000 円、墓地管理料が 11,090 円の増となったものの、繰越金が 398,389 円の減となったことによるものである。

また、墓地使用料の収入済額は 1,800,000 円で、収納率は平成 28 年度に引き続き 100%であった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	4,898,000	3,971,023	0	926,977	81.1
28年度	5,294,000	3,816,279	0	1,477,721	72.1
比較	△ 396,000	154,744	0	△ 550,744	9.0
増減率	△ 7.5	4.1	0.0	△ 37.3	

支出済額は 3,971,023 円で、平成 28 年度の支出済額 3,816,279 円と比較すると 154,744 円、4.1%の増となった。

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分		土地(地積) [m ²]		建 物 [m ²]			
		決算年度末 現 在 高		木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計	
				決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	
行政財産	公 用	本 庁 舎		39,607	362	17,772	18,134
		その他の 行政機関	消 防 施 設	28,774	270	6,346	6,616
			その他の施設	277,044	1,429	35,101	36,530
	公 共 用	学 校		939,282	1,281	180,755	182,036
		公営住宅		125,421	1,093	41,566	42,659
		公 園		1,001,726	3,390	14,589	17,979
		その他の施設		2,271,672	10,850	107,576	118,426
	普通財産	山 林		6,407,607			
そ の 他		750,718	1,735	4,418	6,153		
合 計		11,841,851	20,410	408,123	428,533		

山林

区 分	面 積[m ²]	立木の推定蓄積量[m ³]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,700,057	52,119
分 収	1,707,550	8,698
その他権原によるもの	67,834	0
合 計	6,475,441	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	2

有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	23,800

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000
地方公共団体金融機構出資金	8,800
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
たかはら森林組合出資金	500
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,749
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
合 計	730,339

物品 (備品)

(単位：個)

	決算年度末現在高
総 数	125,972

4 基金の運用状況

決算年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など21基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正に実施されているものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
合併振興基金	2,960,000,000	6,545,847	6,545,847	2,960,000,000
ふるさと基金	282,506,186	228,869,589	157,330,794	354,044,981
公共施設等有効活用基金	1,130,396,540	130,197,587		1,260,594,127
財政調整基金	5,791,538,988	1,071,743,738	1,080,000,000	5,783,282,726
減債基金	1,664,559,201	468,692		1,665,027,893
新庁舎整備基金	2,872,442,307	772,403,643		3,644,845,950
土地開発基金	303,571,157	23,550		303,594,707
環境基金	37,774,930	6,151	1,171,010	36,610,071
介護保険財政調整基金	519,200,970	199,683,075	53,205,000	665,679,045
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000			1,000,000
国民健康保険財政調整基金	1,522,053,550	424,396,879	825,933,000	1,120,517,429
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,054,039	99		10,054,138
子ども未来基金	313,308,165	136,701	292,969,440	20,475,426
農村環境保全基金	8,742,703	869		8,743,572
塩原地区温泉街活性化推進基金	180,787,311	90,999	2,466,000	178,412,310
塩原地区吊橋整備基金	49,713,533	8,584,175	4,147,200	54,150,508
塩原地区庁舎増改築基金	119,962,723	35,739		119,998,462
塩原地区温泉事業施設整備基金	46,589,177	10,175,372		56,764,549
収入印紙等購入基金	5,000,000			5,000,000
箒根中学校整備基金	11,887,190	3,316		11,890,506
奨学資金貸与基金	239,745,051	27,622		239,772,673
合 計	18,070,833,721	2,853,393,643	2,423,768,291	18,500,459,073